



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	919	26.0	52		56		58	
29年3月期第1四半期	729	45.1	95		105		147	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 19百万円 (%) 29年3月期第1四半期 178百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.69	
29年3月期第1四半期	4.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,493	551	8.4
29年3月期	6,282	571	9.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 542百万円 29年3月期 563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	54.9	55		33		22		0.64
通期	4,500	24.8	100		60		30		0.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	34,624,000 株	29年3月期	34,624,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	199,899 株	29年3月期	198,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	34,424,918 株	29年3月期1Q	34,429,058 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたものの、欧米の政策不安や中国をはじめとする新興国経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは引き続き、販路拡大や売価の見直し等の販売力の強化、及び原価低減諸施策の実施と生産性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、受注環境、受注実績ともに順調に推移中ではありますが、出荷・売上計上の時期が第2四半期連結会計期間以降に予定されていることから、当第1四半期連結累計期間の実績には反映されず、売上高は919百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業損失は52百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）、経常損失は56百万円（前年同四半期は経常損失105百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、国内外の一部の半導体・光学部品加工用設備の需要は堅調に推移し、半導体シリコンウエーハ加工用大型機の受注は引き続き、着実に積み上がっております。

前連結会計年度までに受注した製品の出荷・売上計上は、第2四半期連結会計期間以降に本格化いたしますが、自動車部品加工用のHLG機シリーズの販売等が売上に寄与し、売上高は235百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では国内外の釣具関連の加工用設備と、中国向の電動工具及び自動車関連の部品加工用設備の需要が堅調に推移したため、フライス盤の東アジア圏における販売に一服感があったものの、売上高は376百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

③ 部品、歯車

光学ガラス・一部半導体加工用設備向の消耗部品販売は堅調に推移し、従来のHDD加工用既納装置の消耗部品販売が伸び悩んだものの、売上高は307百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,495百万円で、前連結会計年度末に比べ182百万円増加しております。現金及び預金の増加185百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,998百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。主な増加要因は、投資その他の資産の増加58百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の減少29百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,098百万円で、前連結会計年度末に比べ187百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加243百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は844百万円で、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しております。長期借入金の増加18百万円、退職給付に係る負債の増加7百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は551百万円で、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しております。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加38百万円であり、主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少58百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高4,500百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,108	773,254
受取手形及び売掛金	1,031,239	896,804
商品及び製品	76,171	88,872
仕掛品	1,472,665	1,600,617
原材料	16,200	15,076
その他	128,886	120,793
流動資産合計	3,313,272	3,495,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	624,166	612,721
土地	1,408,018	1,408,018
その他(純額)	460,730	442,465
有形固定資産合計	2,492,915	2,463,205
投資その他の資産		
投資有価証券	288,337	344,646
その他	202,926	205,342
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	476,305	535,031
固定資産合計	2,969,221	2,998,236
資産合計	6,282,493	6,493,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,033,183	1,276,426
短期借入金	386,000	377,264
1年内返済予定の長期借入金	3,233,159	3,122,974
未払法人税等	11,651	3,710
製品保証引当金	55,608	53,950
その他	190,613	263,684
流動負債合計	4,910,217	5,098,009
固定負債		
長期借入金	363,258	382,178
退職給付に係る負債	345,213	352,788
資産除去債務	32,202	32,322
その他	60,308	76,916
固定負債合計	800,982	844,205
負債合計	5,711,199	5,942,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△1,927,811	△1,985,894
自己株式	△29,537	△29,647
株主資本合計	418,837	360,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,083	176,999
為替換算調整勘定	6,081	5,193
その他の包括利益累計額合計	144,164	182,192
非支配株主持分	8,291	8,602
純資産合計	571,294	551,440
負債純資産合計	6,282,493	6,493,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	729,662	919,674
売上原価	630,839	786,268
売上総利益	98,822	133,405
販売費及び一般管理費		
販売手数料	14,673	8,829
荷造運搬費	15,222	14,332
役員報酬	22,182	17,100
従業員給料	41,652	38,410
従業員賞与	1,942	2,631
退職給付費用	3,397	1,423
その他	95,569	102,777
販売費及び一般管理費合計	194,638	185,504
営業損失(△)	△95,816	△52,098
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	2,620	2,970
受取手数料	—	9,885
不動産賃貸料	1,104	646
保険解約返戻金	4,096	654
物品売却益	274	499
その他	826	1,286
営業外収益合計	8,931	15,961
営業外費用		
支払利息	12,661	11,674
為替差損	4,839	—
支払手数料	74	7,000
その他	1,244	1,316
営業外費用合計	18,820	19,990
経常損失(△)	△105,705	△56,126
特別損失		
固定資産除却損	36	—
違約金	40,636	—
特別損失合計	40,673	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,378	△56,126
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,523
法人税等調整額	△82	△100
法人税等合計	1,441	1,423
四半期純損失(△)	△147,820	△57,549
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	533
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,656	△58,082

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△147,820	△57,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,966	38,916
繰延ヘッジ損益	△914	—
為替換算調整勘定	△2,370	△1,110
その他の包括利益合計	△30,251	37,805
四半期包括利益	△178,072	△19,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,434	△20,055
非支配株主に係る四半期包括利益	△637	311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに受注した製品の出荷・売上計上が、第2四半期連結会計期間以降に本格化することから、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、52,098千円の営業損失となりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産であることから、販売時期の繁閑の波も大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、早期の黒字回復を達成するため、主要取引行と協議の上、当連結会計年度も引き続き、新たな行動計画を策定し、実施中であり、安定した利益が出せる体制への移行をはかってまいります。これらに則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

① 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

1) 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について、売価の見直しを実施し、適正価格の確保に努めてまいります。

2) 新規顧客獲得の強化と既存顧客の掘り起しの徹底、アフターフォローの強化

従来の東京、東日本、大阪、海外の4営業部門を横断する機種別拡販チームを組成し、顧客ニーズにきめ細かく対応する体制を敷き、国内外の新規顧客の獲得、新規マーケットの開拓を推進し、特に、海外の新規受注の獲得に注力してまいります。

また、既存顧客の掘り起し、アフターフォローの強化により、部品販売等の拡大につなげてまいります。

② 生産部門の原価低減諸施策の徹底を中心としたコスト削減と生産効率のアップ

1) 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

外注加工先と協同して、原価低減に向け取り組み、個々の機種ごとに採算性の改善に努めてまいります。

購入部品につきましても、複数先からの購入や価格交渉の徹底により、部材購入価格の見直しを常時行ってまいります。

2) 設計の見直しによる原価低減

機種別に原価低減目標を掲げ、製造部品点数の削減や部品の共通化等により、原価低減をはかってまいります。

3) 二次原価の削減

既納機械に対する製品保証期間に係るメンテナンス費用等の二次原価を削減するため、機械出荷前の製品検査を強化して実施中であります。

4) 適正在庫水準までの在庫の削減による在庫の早期資金化

引き続き適正在庫水準までの削減をはかり、在庫負担を減らすと同時に資金化によるキャッシュ・フローを充実させるよう努めてまいります。

③ 総経費の削減

これまで前連結会計年度の「早期退職優遇制度」や契約社員の契約内容の見直しを実施してまいりましたが、今後も適正人員へのスリム化による生産体制の見直しをはかってまいります。併せて若手の登用や多能化を通じての組織の活性化、人材への投資強化、若手育成の強化に

よる生産体制の質的水準維持に取り組んでまいります。

また、費用対効果を検証しながら、展示会への出展を絞り込み、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続して取り組み中であります。

以上のようなコスト構造改革に加え、固定資産の売却による有利子負債の圧縮等も引き続き検討してまいります。

④ モニタリング体制の励行

毎月、工場において実施しているPDC A会議により、各部門の上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元し、PDC Aサイクルを回しております。

以上のような業績の改善についての対応策を継続して推進してまいる所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みで、平成28年3月期に経常損益が赤字となったこと、及び平成28年3月期の末日における純資産の部の金額が平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナント条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び平成28年10月以降の受注状況等を見極めるための期間として、全参加行のご了解の下、29億円（利用残高）につき、期間3ヶ月でシンジケート・ローン契約を継続し、平成28年12月での再組成を目指してまいりましたが、平成28年12月までの実績の進捗が計画比で遅れていること、及びコスト構造改革が途上であることから、全参加行のご了解の下、その見極めの期間を更に6ヶ月延長し、シンジケート・ローン契約を継続しておりました。また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結いたしました。

シンジケート・ローン契約につき、平成29年6月での再組成を目指してまいりましたが、コスト構造改革が未だ途上であり、また、第2四半期連結累計期間での業績及びその後の業績見通しを見極める必要があることから、全参加行のご了解の下、28.2億円（一部内入れ返済後利用残高）につき、再度6ヶ月延長の契約を締結しております。また、取引金融機関との間で借入金元本の返済に関する条件変更契約も改めて締結いたしました。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度までに受注した製品の出荷・売上計上が、第2四半期連結会計期間以降に本格化することから、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き、52,098千円の営業損失となりました。

当社グループの主力製品のラップ盤は、その販売対象業種がIT・電子電機関連業種であり、需要の波が大きく、また、受注生産であることから、販売時期の繁閑の波も大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

この現状を踏まえ、早期の黒字回復を達成するため、主要取引行と協議の上、当連結会計年度も引き続き、新たな行動計画を策定し、実施中であり、安定した利益が出せる体制への移行をはかってまいります。これらに則った以下の対応策をさらに加速して実施してまいります。

(1) 営業力強化に伴う採算の改善と新規顧客獲得による売上の増加

① 売価見直しに伴う適正価格の確保

全受注製品について、売価の見直しを実施し、適正価格の確保に努めてまいります。

② 新規顧客獲得の強化と既存顧客の掘り起しの徹底、アフターフォローの強化

従来の東京、東日本、大阪、海外の4営業部門を横断する機種別拡販チームを組成し、顧客ニーズにきめ細かく対応する体制を敷き、国内外の新規顧客の獲得、新規マーケットの開拓を推進し、特に、海外の新規受注の獲得に注力してまいります。

また、既存顧客の掘り起し、アフターフォローの強化により、部品販売等の拡大につなげてまいります。

(2) 生産部門の原価低減諸施策の徹底を中心としたコスト削減と生産効率のアップ

① 外注加工費・部材購入価格の見直しによる原価低減

外注加工先と協同して、原価低減に向け取り組み、個々の機種ごとに採算性の改善に努めてまいります。

購入部品につきましても、複数先からの購入や価格交渉の徹底により、部材購入価格の見直しを常時行ってまいります。

② 設計の見直しによる原価低減

機種別に原価低減目標を掲げ、製造部品点数の削減や部品の共通化等により、原価低減をはかってまいります。

③ 二次原価の削減

既納機械に対する製品保証期間に係るメンテナンス費用等の二次原価を削減するため、機械出荷前の製品検査を強化して実施中であります。

④ 適正在庫水準までの在庫の削減による在庫の早期資金化

引き続き適正在庫水準までの削減をはかり、在庫負担を減らすと同時に資金化によるキャッシュ・フローを充実させるよう努めてまいります。

(3) 総経費の削減

これまで前連結会計年度の「早期退職優遇制度」や契約社員の契約内容の見直しを実施して

まいりましたが、今後も適正人員へのスリム化による生産体制の見直しをはかってまいります。

併せて若手の登用や多能化を通じての組織の活性化、人材への投資強化、若手育成の強化による生産体制の質的水準維持に取り組んでまいります。

また、費用対効果を検証しながら、展示会への出展を絞り込み、工場の製造経費のうちの電力料等の削減につきましても継続して取り組み中であります。

以上のようなコスト構造改革に加え、固定資産の売却による有利子負債の圧縮等も引き続き検討してまいります。

(4) モニタリング体制の励行

毎月、工場において実施しているPDC A会議により、各部門の上記諸施策の実施状況、改善点等をチェックし、行動計画に還元し、PDC Aサイクルを回しております。

以上のような業績の改善についての対応策を継続して推進してまいり所存であります。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年、総額30億円のシンジケート・ローンを取引金融機関と締結済みで、平成28年3月期に経常損益が赤字となったこと、及び平成28年3月期の末日における純資産の部の金額が平成27年3月期の純資産の部の70%未満になったことから、当該ローンのコベナンツ条項に抵触しましたが、期限の利益の喪失猶予につき、全参加行のご了解を受け、引き続き利用をしております。

本シンジケート・ローンについては、平成28年9月に契約上の期限が到来しましたが、上記諸施策の効果、特に「早期退職優遇制度」の実施状況、及び平成28年10月以降の受注状況等を見極めるための期間として、全参加行のご了解の下、29億円(利用残高)につき、期間3ヶ月でシンジケート・ローン契約を継続し、平成28年12月での再組成を目指してまいりましたが、平成28年12月までの実績の進捗が計画比で遅れていること、及びコスト構造改革が途上であることから、全参加行のご了解の下、その見極めの期間を更に6ヶ月延長し、シンジケート・ローン契約を継続してまいりました。また、取引金融機関との間で長期借入金元本の返済に関する条件変更契約を同時に締結いたしました。

シンジケート・ローン契約につき、平成29年6月での再組成を目指してまいりましたが、コスト構造改革が未だ途上であり、また、第2四半期連結累計期間での業績及びその後の業績見通しを見極める必要があることから、全参加行のご了解の下、28.2億円(一部内入れ返済後利用残高)につき、再度6ヶ月延長の契約を締結しております。また、取引金融機関との間で借入金元本の返済に関する条件変更契約も改めて締結いたしました。

当社グループの業績の改善は、経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、継続的な資金支援について、主要取引行と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。